

死亡した方の準確定申告をする場合の記載例①

給与所得のみの方が年途中で死亡した場合
(相続人又は包括受遺者が1人で、付表の提出を省略する場合)

(所得及び所得控除に関する事項)
給与所得の源泉徴収票のとおり
旧生命保険料 23,000円

○ 手順等については、記載例において表示している「令和2年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書A用」の該当ページを参照してください。

【第一表】(上部)

上段には、死亡した方の、下段には、相続人又は包括受遺者の住所(又は居所)及び氏名を記入します。

「準」の文字を書き足します。

申告書の上部余白などに、相続人又は包括受遺者の氏名及び個人番号(12桁)を記入します。

死亡年月日を記入します。

令和3年2月16日 税務署長 令和02年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

相続人 国税良子 個人番号(XXXXXXXXXXXX)

FA2000

令和2年12月1日死亡

住所(又は居所)	被相続人 〇〇市△△町×××××	個人番号	
	相続人 〇〇市△△町×××××	フリガナ	コクセイ タロウ
令和2年1月1日の住所		氏名	被相続人 国税 太郎 相続人 国税 良子
		世帯主の氏名	国税 太郎
		世帯主との続柄	本人
		生年月日	3 3 8 8 1
		電話番号	××-××××-××××

第一表 (令和2年分)

相続人の印を押印します。

手順1 9ページ参照

明治・・・「1」 平成・・・「4」
大正・・・「2」 令和・・・「5」
昭和・・・「3」

作成に当たっての留意事項

○ この申告書は、相続の開始があったことを知った日の翌日から起算して4か月を経過した日の前日(例えば、死亡した日[令和2年12月1日(火)]に相続の開始があったことを知った場合には、[令和3年4月1日(木)]までに提出してください。

○ 相続人等が2人以上いる場合には、確定申告書と「死亡した者の平成・令和 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の付表」を併せて提出してください。この場合、使用する確定申告書と付表は、それぞれ相続人等を通じて1枚で足りります。

※ 付表の記載例については、「(15) 死亡した方の準確定申告をする場合の記載例②」を参照してください。

なお、あなたの個人番号を他の相続人等が閲覧できる状態になることを防止するために、他の相続人等と一緒に申告せず、他の相続人等とは別に確定申告書と付表を提出することも可能です。

○ 相続人等が1人の場合には、この記載例のとおり付表の提出を省略して差し支えありません。

- 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから記入します。
- 申告書は、黒いインクのボールペンで、強く記入します。
- 2枚目は複写式の控えになっていますが、申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

記入例②

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

記入例③

80000
70000

【第一表】(全体)

相続人 国税良子 個人番号(XXXXXXXXXXXX)

令和 3年 2月 16日 令和 02 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

FA2000 令和2年12月1日死亡

<p>住所 被相続人 〇〇市△△町×××-×</p> <p>相続人 〇〇市△△町×××-×</p> <p>令和3年1月1日住所</p>	<p>個人番号</p> <p>フリガナ コクセイ タロウ</p> <p>氏名 被相続人 国税 太郎 相続人 国税 良子</p> <p>世帯主の氏名 国税 太郎 世帯主との続柄 本人</p> <p>生年月日 3 3 8 8 1 電話番号 自宅 勤務先・携帯 〇〇-XXXX-XXXX</p>
---	--

<p>収入金額等</p> <p>給与 ⑦ ① 360000</p> <p>公的年金等 ①</p> <p>雑業務 ⑦</p> <p>その他 ⑧</p> <p>配当 ④</p> <p>一時 ②</p> <p>所得金額等</p> <p>給与 ① 0</p> <p>公的年金等 ②</p> <p>業 務 ③</p> <p>その他 ④</p> <p>②から④までの計 ⑤</p> <p>配当 ⑥</p> <p>一時 ⑦</p> <p>合 計 ⑧ (①+⑤+⑥+⑦) 0</p> <p>社会保険料控除 ⑨ 60556</p> <p>小規模企業共済等掛金控除 ⑩</p> <p>生命保険料控除 ⑪ 23000</p> <p>地震保険料控除 ⑫</p> <p>寡婦、ひとり親控除 ⑬ 0000</p> <p>勤労学生、障害者控除 ⑭ 0000</p> <p>配偶者(後期)控除 ⑮ 380000</p> <p>扶養控除 ⑯ 0000</p> <p>基礎控除 ⑰ 480000</p> <p>⑨から⑰までの計 ⑱ 943556</p> <p>雑損控除 ⑳</p> <p>医療費控除 ㉑</p> <p>寄附金控除 ㉒</p> <p>合 計 ㉓ (⑱+㉒+㉓+㉔) 943556</p>	<p>税</p> <p>課税される所得金額 (⑧-㉓) 000</p> <p>上の㉓に対する税額 ㉗</p> <p>配当控除 ㉘ 0</p> <p>政党等寄附金等特別控除 ㉙-㉚</p> <p>住宅耐震改修特別控除等 ㉛-㉜</p> <p>災害減免額 ㉝</p> <p>復興特別所得税額 (㉞×2.1%) ㉟ 0</p> <p>所得税及び復興特別所得税の額 (㉟+㊱) ㊲ 0</p> <p>外国税額控除等 ㊳-㊴</p> <p>源泉徴収税額 ㊵ ② 2720</p> <p>申告納税額 納める税金 ㊶ 00</p> <p>還付される税金 ㊷ ㊸ 2720</p> <p>その他</p> <p>公的年金等以外の合計所得金額 ㊹ 0</p> <p>配偶者の合計所得金額 ㊺</p> <p>雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額 ㊻</p> <p>未納付の源泉徴収税額 ㊼</p> <p>申告期限までに納付する金額 ㊽ 00</p> <p>延納の届出 ㊾ 000</p>
--	---

<p>郵便局名等</p> <p>口座番号 記号番号 XXXXXX</p>	<p>預金種別 普通 当座 定期 貯蓄</p> <p>口座番号 記号番号</p>
--------------------------------------	--

手順1
9ページ参照

手順2
10ページ参照

手順3
15ページ参照

第一表 (令和二年分以降用)

手順4
25ページ参照

手順5
29ページ参照
該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
29ページ参照
還付される税金がある場合には、**相続人又は包括受遺者名義の**口座番号等を記入します。

○ 「(参考)給与所得の源泉徴収票」から第一表、第二表に転記する箇所を、番号(①~③)で表示しています。

【第二表】

「準」の文字を書き足します。

上段には、死亡した方の、下段には、相続人又は包括受遺者の住所（又は居所）及び氏名を記入します。

手順1

9ページ参照

手順2

10ページ参照

28ページ参照

手順3

15ページ参照

令和02年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

被相続人 〇〇市△△町×-××-××
 相続人 〇〇市△△町×-××-××
 被相続人 国 税 太 郎
 相続人 国 税 良 子

所得の種類	種 目	給与をどの支払者の名義に受領したか	収入金額	源泉徴収税額
給与	給与	〇〇産業株式会社 〇〇区〇〇×-×-×	360,000	2,720
			①	②
④源泉徴収税額の合計額				2,720

○一時所得に関する事項 (7)
 収入金額 円 支出金額 円 差引金額 円

○本人に関する事項 (13~16)
 死別 生死不明 離婚 未婚 未帰還 年滿以外かつ専修学校等 障害者 遺棄者

○寄附金控除に関する事項 (24)
 寄附先の名称等 寄附金 円

○雑損控除に関する事項 (22)
 損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類など
 損害金額 円 保険金などで補填される金額 円 差引損失の発生災害関連支出の金額 円

○特例適用条文等

○配偶者や親族に関する事項 (16~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
国税 良子	××××××××××××	配偶者	明大 昭平 40.7.20	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊
			明大 昭平 命	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊
			明大 昭平 命	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊
			明大 昭平 命	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊
			明大 昭平 命	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊
			明大 昭平 命	特 殊	特 殊	特 殊	特 殊

令和2年1月2日以降、令和3年1月1日までの間に死亡した方は、令和3年度の住民税の納税の義務はありませんので、「住民税に関する事項」の欄は記入する必要はありません。

○住民税に関する事項

住民税	非居住者	配当金額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附	共同基金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
住 民 税			特別徴収 自分で納付				

上記の配偶者・親族のうち別居の者の氏名・住所

○ 配偶者控除又は扶養控除について、第二表に記入が必要な場合には、控除対象配偶者及び控除対象扶養親族のマイナンバー（個人番号）も記入する必要があります。

- ◆ 個人番号の記載等について
 - 令和2年分準確定申告に当たっては、①相続人等の個人番号の記入及び②相続人等に係る本人確認書類の提示又は写しの添付が必要です。
 相続人等が2人以上いる場合の個人番号の記入方法については、「(15)死亡した方の準確定申告をする場合の記載例②」を参照してください。
 また、本人確認の詳細については、国税庁ホームページ「社会保障・税番号制度〈マイナンバー〉」(<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/index.htm>)をご覧ください。
 - 申告書の控えを作成される場合は、その控えに相続人等の個人番号を記入していただく必要はありません。
 なお、申告書の控えは複写式になっており、余白などに個人番号を記入していただいた場合には、控えに個人番号が複写されるときがありますので、その控えを使用する場合には、複写された個人番号をマスキングするなどの対応をお願いいたします。

(参考)給与所得の源泉徴収票

令和2年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 〇〇市△△町××-××-×	(受給者番号)					
		(役職名)					
		氏名 (フリガナ) コクゼイ タロウ 国税 太郎					
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額			
給与・賞与	① 360 000		② 2 720				
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者である親族の数
有 従有	千 円	特 定	老 人	そ の 他	人	特 別	そ の 他
		人 従人	人 従人	人 従人	人	人	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
千 円		千 円		千 円		千 円	
60 556							
(摘要)							
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額	
千 円		千 円		千 円		千 円	
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用放		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	
千 円		千 円		千 円		千 円	
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)	
千 円		千 円		千 円		千 円	
(源泉・特別)控除対象配偶者		氏名		区分		配偶者の合計所得	
						千 円	
						国民年金保険料等の金額	
						千 円	
						旧長期損害保険料の金額	
						千 円	
						所得金額調整控除額	
						千 円	
控除対象扶養親族		氏名		区分		16歳未満の扶養親族	
1						1	
2						2	
3						3	
4						4	
未成年者		外国人		死亡退職者		災害者	
		○					
		本人が障害者		特 別		寡 婦	
						ひ と り 勤 労 学 生	
						中途就・退職	
						就職 退職 年 月 日	
						○ 2 12 1	
						受給者生年月日	
						元号 年 月 日	
						昭和 38 8 1	
支払者		住所(居所)又は所在地		氏名又は名称		(電話)	
		③ 〇〇区〇〇 ×-×-×		〇〇産業株式会社		××-××××-××××	

(注) 源泉徴収票等の添付又は提示は不要です。なお、申告書等には、源泉徴収票等の内容を記載する必要があります。税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので、忘れずにお持ちください。